

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	増山 寿政
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	増山 寿政

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間(H23~H32)の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	— H22	5,054 (H23)	A
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (H32)	130 (H22)	137 (H23)	A
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	木材利用促進法に定める市町方針の策定数	市町	19 (H32)	0 (H22)	11 (H23)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	間伐実施面積	ha	5,000 (H23)	5,015 (H22)	5,054 (H23)	1 造林事業	市町、森林組合	1,188,631	740,189	A	継続
								2 森林整備地域活動支援交付金	森林組合等	100,017	118,756	A	見直し
								3 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	公社、市町、県	496,780	486,386	A	継続
								4 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	森林組合等	611,784	611,784	A	継続
	課題2	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	㎡	2,000 (H23)	2,348 (H22)	1,752 (H23)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	42,130	35,373	A	継続
								2 森林整備・林業活性化基金事業(海岸林等再生)	防除計画松林	72,450	95,760	A	廃止
3 地域住民による松林保全事業								市町	355	327	A	継続	
課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H27)	224 (H22)	234 (H23)	1 県民参加の森づくり運動推進事業	一般県民等	8,483	8,483	A	継続	
							2 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	市町、NPO等	22,300	19,849	A	継続	
施策2	課題1	高密度路網の整備	森林作業道の開設延長	km	1,600 (H32)	251 (H22)	399 (H23)	1 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	森林組合等	754,968	670,788	A	継続
	課題2	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	社	100 (H32)	57 (H22)	59 (H23)	1 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	265,250	264,920	A	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	159 (H22)	163 (H23)	再掲 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	265,250	264,920	A	継続
								2 石川の木材利用推進事業	林業者等	17,900	11,985	A	見直し

※内訳(森林整備・林業活性化基金事業)	
高性能林業機械の導入	32,000
木材加工施設整備	233,250

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 造林事業(公共)	事業開始年度	S21	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県造林事業補助金交付要綱、市町村森林整備事業計画		
	・計画等	業計画		

作	組織名	農林水産部 森林管理課		
成	職・氏名	専門員 棚部 一将		
者	電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812		

事業の背景・目的
 森林は間伐材等の林産物を供給するとともに、県土保全、水源かん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等多様な機能を有している。特に、近年は地球温暖化が社会問題となる中、森林整備の推進による対応が緊急の課題となっている。
 このような状況下において、自然的条件に適応し、かつ社会的経済的要請を反映した適正な森林整備を推進することで、林産物の安定供給等を通じて山村地域の振興に資するとともに、森林の有する多面的な機能の高度な発揮を図るものとする。

- 事業の概要**
- 森林環境保全直接支援事業**
 戦後に営々として造成されてきた人工林において、集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、造林、下刈、間伐等の持続的な森林施策に対して支援を行う。
 - 環境林整備事業**
 - 広葉樹林化等整備**
 自助努力等によっては適切な森林整備が期待できない森林について、広葉樹林化や針広混交林化に向け
 - 被害森林整備**
 気象害等による被害森林であって、自助努力等によっては適切な整備が期待できない森林において人工造林等の施策を行う。
 - 保全松林緊急保護整備**
 森林病虫害等防除法に掲げる松くい虫が運ぶ線虫類により被害が発生している松林において、公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換を行う。
 - 共生環境整備事業**
 身近な森林に対する県民の関心を受け、森林と人との共生を図ることを重視した森林施策、施設整備を行う

区分	森林環境保全直接支援事業	環境林整備事業	共生林環境整備事業 (絆の森整備事業)
事業内容	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、間伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、衛生伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道	人工造林、雪起こし、下刈、除伐、間伐、枝打ち、作業路

施策・課題の状況							
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	A	
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	5,000	3,704	4,746	5,278	5,015	5,054	

事業費						
(単位:千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	1,483,898	1,603,798	1,525,376	1,457,282	1,188,631
	決算	883,386	1,110,763	752,720	830,516	740,189
一般	予算	606,466	599,940	554,914	554,784	461,179
	決算	362,987	459,425	259,661	315,670	288,150
事業費累計		883,386	1,994,149	2,746,869	3,577,385	4,317,574

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	適切な森林整備がなされることで、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進はもとより、地球温暖化防止対策、山間地の活性化に寄与してきた。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐をはじめとする森林整備は重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備地域活動支援事業	事業開始年度: H14	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 農林水産部 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 石田 洋二 者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4824

事業の背景・目的

森林・林業を取り巻く現状は、林業の採算性の低下や山村の高齢化、不在村森林所有者の増加等により間伐等の適切な森林整備がなされず、森林の多面的機能の低下が懸念される状況となっている。このような中、適切な森林整備を促進するため、森林組合や林業事業者など地域の中核的担い手組織が実効性のある森林経営計画を作成し、また一体的な森林施業を行うために必要不可欠な森林情報調査や路網の改良等の行為に対して交付金を交付する。また交付事務を円滑に行うため、実施市町に対し必要な経費を助成する。

事業の概要

区分	森林経営計画の作成促進	施業集約化の促進	作業路網の改良活動
対象森林	森林施業計画の対象外森林 県または市町が所有もしくは管理している森林を除く	森林施業計画の対象森林のうち、集約化実施計画の対象森林	森林施業計画の対象森林
事業主体	市 町		
対象者	市町と協定を締結し対象行為を行った森林組合等		
対象行為	森林経営計画の策定に係る森林情報の収集、合意形成	施業の実施に係る森林情報の収集、合意形成	既設作業路網の点検及び改良活動
交付単価	最大8,000円/ha	最大16,000円/ha ～48,000円/ha	最大5,000円/ha
負担割合	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※	国(基金)1/2, 県1/4, 市町1/4※
事業期間	平成23年度		

※市町負担は国費の1/2を上限に任意負担。県負担は市町負担と同額とする。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全				評価: A	
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
	指標	間伐実施面積			単位: ha	
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	5,000	3,704	4,746	5,278	5,015	5,054
事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	96,475	101,000	117,468	138,651	100,017
	決算	93,975	93,629	131,126	138,651	118,756
一般	予算	31,699	33,435	33,123	31,332	33,101
財源	決算	31,098	30,868	31,339	31,332	31,470
事業費累計		1,093,302	1,186,931	1,318,057	1,456,708	1,575,464
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	林業採算性の悪化により、森林所有者の経営に対する意欲の低下が進む中、森林の管理や現況調査等の行為に対して支援することによって、適切な森林整備の推進に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	当該国事業のメニュー構成見直しに合わせ、事業者が計画策定し、施業についてはその都度森林所有者より同意を得て行うこれまでの共同施業型に加え、事業者が計画策定と施業について予め森林所有者より委託を受けて行う経営委託型の活動について支援を行うこととする。				

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(間伐)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作成者	組織名	森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名	専門員 棚部一将
						電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4811

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置し、この基金を活用し、間伐や路網の整備、木材加工施設等の整備に加え、間伐材等の流通円滑化、公共施設等での県産材利用の促進等といった事業を実施し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
県に3カ年の取り崩し基金を設置し、公的森林の間伐の取組に対する支援を行う。

<事業主体>
県・市町・林業公社

<事業期間>
平成21年度から平成23年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	A
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)					単位	ha
目標値	現状値						
平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
5,000	3,704	4,746	5,278	5,015	5,054		
事業費							
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
事業費	予算		126,842	451,135	496,780		
	決算		58,965	438,278	486,386		
一般財源	予算				0		
	決算				0		
事業費累計			58,965	497,243	983,629		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	間伐等の森林整備の加速化や県産材の利用を促進する事によって、林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。間伐等の森林整備が進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であるから、今後も本事業を継続して実施していく。					

行政経営シートC (事務事業調書)

事務事業名	いしかわ森林環境基金事業(ハード)	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	H23	作成者	組織名	農林水産部 森林管理課	
		根拠法令・計画等	いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱				職・氏名	専門員 西山 宏	

事業の背景・目的
 森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。
 しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。
 こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」により、水源地域等に存在する森林環境の整備を実施することにより、森林が本来有する多面的機能の高度発揮に資する。
 また、併せて県民の理解と参加による森づくりを推進する。

事業の概要

- 森林環境の整備(ハード)
 - 森林組合等事業体を実施する水源地域等の手入れ不足林の強度間伐について費用を補助
H23森林整備面積2,000ha
- 森林環境整備の推進
 - 手入れ不足林の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 - 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成
 - 間伐実施箇所の公益的機能回復状況や希少猛きん類営巣状況等の調査

事業主体

- 森林環境の整備 ……森林組合、林業事業体
- 森林環境の整備推進 ……市町、県

補助率

- 森林環境の整備 造林公共:10/10(国45%、県55%)
基金単独:10/10(県)
- 森林環境の整備推進費 ……10/10(県)

事業期間
平成19年度から23年度(5カ年)

施策・課題の状況							
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全					評価	A
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	5,000	3,704	4,746	5,278	5,015	5,054	
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	483,813	642,752	896,645	620,483	611,784	
	決算	483,831	629,007	896,645	620,396	611,784	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		483,831	1,112,838	2,009,483	2,629,879	3,241,663	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
事業の方向性	事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成19年度より開始した本事業では、林業採算性の悪化等から手入れ不足となっている森林について所有者の負担無しで強度間伐を実施し、公益的機能の回復を図っている。本事業により、H23年度は年間目標を上回る2,019haの間伐を達成し、指標(間伐実施面積)の達成に向け着実に成果を上げていることから、事業の効果は高いと評価できる。				
	今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成19年度より開始した本事業により、約10,000haの水源地域の手入れ不足林を解消し、公益的機能の確保等、一定の効果を得ることができた。しかし依然として手入れ不足林が約12,000ha存在することから今後も本事業による整備実施は不可欠であり、引き続き着実な実施に努めるとともに、事業の効果の検証を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫防除事業	事業開始年度 S57～	事業終了予定年度:	作 組 織 森林管理課 成 職・氏名 専門員 中橋晃博 者 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820
	根拠法令・計画等	森林病虫害等防除法	

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫の進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全				評価	A
課題	森林病虫害獣被害の軽減					
指標	松くい虫被害量				単位	m3
目標値	現状値					
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,000	6,830	5,466	2,855	2,348	1,752

事業費						
(単位: 千円)		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	90,169	89,970	79,358	39,570	42,130
	決算	93,698	93,698	76,349	39,556	35,373
一般	予算	87,315	60,077	54,725	37,636	40,024
財源	決算	87,054	59,332	52,370	37,630	33,645
事業費累計		278,310	372,008	448,357	487,913	523,286

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林病虫害等防除法に基づく松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量は対前年に比べ減少しており、予防・駆除の効果がでている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	被害量のさらなる軽減に向けて、徹底して防除する必要があるため、本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業費(海岸林等再生)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作 組 織	森林管理課
	根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例			成 職・氏名	専門員 中橋晃博	
						者 電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的
 地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置し、この基金を活用し、間伐や路網の整備、木材加工施設等の整備に加え、間伐材等の流通円滑化、公共施設等での県産材利用の促進等といった事業を実施し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要
 <内容>
 県に3カ年の取り崩し基金を設置し、海岸松林や広葉樹整備の取組に対する支援を行う。

<事業主体>
 県・市町・森林組合

<事業期間>
 平成21年度から平成23年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全				評価	A
課題	森林病虫獣被害の軽減					
	指標	松くい虫被害量			単位	m3
	目標値	現状値				
	平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	2,000	6,830	5,466	2,855	2,348	1,752

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算		10,000	117,043	72,450
	決算		10,000	114,542	95,760
一般	予算				
財源	決算				
事業費累計			10,000	124,542	220,302

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	松くい虫被害木の伐倒駆除等による海岸松林の保全は、保全すべき区域を県と市町が連携を図りながら実施している。この中で県が保全すべき松林において、これまで予防対策を実施していない区域での予防対策を実施することにより、松林の保護・保全に有効であり、景観の保全等、公益的機能の増進に寄与した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	被害量の更なる軽減に向けて、徹底して防除する必要があるため、事業体系を見直し、他事業で実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	地域住民による松林保全事業	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	森林管理課		
		根拠法令・計画等	森林病虫害等防除法				成 職・氏名	専門員 中橋晃博	
							者 電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820	

事業の背景・目的

松くい虫の防除は、一般的に行政によって実施されており、その効果により、被害は減少傾向にあるが、依然として継続的に発生している。これからは、地域にとって防災(防風・防潮等)や景観上重要な松林を、行政だけでなく、地域全体でその被害を監視し、防除に向けて取り組む活動を県下に広げる必要がある。

このことから、地域住民や地元企業、ボランティアによる松くい虫防除、駆除、植栽等により、松林を再生する活動を推進・支援し、これにより、地元住民等が松林の大切さを認識し、地域密着型の低コスト防除体制が展開することを目的とする。

事業の概要

地域住民等による松林保全の支援(事業実施主体:市町)

- (1)防除計画策定
- (2)資機材等整備の支援
- (3)防除駆除の部分委託(大木の伐採等高度な技術を要する作業を委託)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全					評価	A
課題	森林病虫害獣被害の軽減						
	指標	松くい虫被害量				単位	m3
	目標値	現状値					
		平成23年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		2,000	6,830	5,466	2,855	2,348	1,752
事業費							
	(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	2,875	2,590	1,347	605	355	
	決算	2,738	2,428	1,022	605	327	
財源	予算	1,025	883				
	決算	957	826				
事業費累計		5,476	7,904	8,926	9,531	9,858	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	6地区(1市1町)において地域全体が主体となって、植栽や林床整理等の海岸松林の保全活動に参加することにより、防除事業への理解が高まった。また自主的に地域の松林の林床整理等の管理が行われるなど、自らの力で地域の松林を守っていかうという意識も芽生え始めた。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	これまでの防除は県、市町の主導で行われていたが、地域住民が主導となり予防や駆除に関わることで、被害の減少の上でも重要であるため、本事業を継続して実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県民参加の森づくり運動推進事業	事業開始年度: S59	事業終了予定年度:	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 嶋野 力 者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4813

事業の背景・目的

森林を健全な姿で次世代に引き継いでいくため、林業の担い手のみならずボランティアの支援による森づくりが課題となっていることを踏まえ、フォレストサポーターの養成と県民参加の森づくりを推進することによって、森林に対する県民の理解を深めていく。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) フォレストサポーター養成
森づくり活動を実践する上で必要な一定の知識、技術を習得してもらう研修を開催
 - (2) 県民参加の森づくり
 - ①緑化普及活動を推進する「みどりのくらし展」の開催
 - ②緑の少年団活動の支援と指導者講習会の開催
 - ③県民参加の森づくり活動の意識高揚を図る「県民みどりの祭典」の開催
 - (3) 緑の相談室設置
県民からの緑化に関する問い合わせに対応する指導員の設置

2 事業主体
石川県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林づくりの整備・保全				評価	A
課題	県民の理解の増進					
	指標	フォレストサポーター養成人数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	300	166	177	200	224	234

事業費					
(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	10,632	8,772	8,666	8,555	8,483
一般	10,632	8,722	8,666	8,555	8,483
財源	10,632	8,722	8,666	8,555	8,483
事業費累計	74,590	83,362	92,028	100,583	109,066

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林を健全な状態で次世代に引き継いでいくため重要となるボランティアの育成・支援を実施しており、その活動は広く県民に森づくりに対する理解を深めることに役立っている。現在234名のフォレストサポーターが県下で実施する様々な森づくりボランティア活動に参加し、森林・林業の解説や野外体験活動の指導、さらに、緑の募金活動に参加し緑化推進にも努めている。(平成23年フォレストサポーター養成講習会13回、認定者10名)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	フォレストサポーターは、ボランティア活動や県民参加の森づくり活動への参加など、森林整備の重要な担い手となるため、その育成に向けて引き続き県民参加の森づくり運動を推進していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度: H19	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 専門員 嶋野 力 者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4813

事業の背景・目的

県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

事業の概要

- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
- (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会の開催
- (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
- (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールド紹介等の支援
- (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
- (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
- (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援

事業主体

- (1)、(2)、(3)、(4)、(5): 県
- (6): 市町、小中高等学校、NPO等
- (7): 市町

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	森林の多面的機能の持続的発揮に向けた多様な森林の整備・保全					評価	A
課題	県民の理解の増進						
	指標	フォレストサポーター養成人数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	300	166	177	200	224	234	
事業費							
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算	27,000	28,300	28,300	21,300	22,300	
	決算	23,320	24,976	24,456	18,397	19,849	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		23,320	48,296	72,752	91,149	110,998	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	森林の多様な機能やその恩恵などに関する県民の理解の向上を目的とした普及広報活動を推進している中、各種活動やイベントへの参加者が増加しており、森づくりに対する県民の理解の増進に役立っている。 県民参加の森づくり等に 11,935人参加 (H20:9,719人、H21:12,566人、H22:11,934人)				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから引き続き取り組んでいく。				

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業(路網)	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	H23	作成者	組織名	森林管理課
	根拠法令・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				職・氏名	主幹 庄田 武志
						電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4822

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置し、この基金を活用し、間伐や路網の整備、木材加工施設等の整備に加え、間伐材等の流通円滑化、公共施設等での県産材利用の促進等といった事業を実施し、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図る。

事業の概要

<内容>
県に3カ年の取り崩し基金を設置し、利用間伐を推進するための路網整備の取組に対する支援を行う。

<事業主体>
県・市町・林業公社・森林組合

<事業期間>
平成21年度から平成23年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	A
課題	高密度路網の整備					
指標	森林作業道の開設延長				単位	ha
目標値	現状値					
平成32年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
1,600			139	251	399	
事業費						
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
事業費	予算		700,000	1,032,293	756,127	
	決算		72,866	687,613	671,947	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	72,866	760,479	1,432,426	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	間伐等の森林整備の加速化や県産材の利用を促進する事によって、林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。路網が整備されたことにより、間伐等の森林整備が進み、県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林を整備するため、路網を整備し、利用間伐を推進していくことは今後も必要であることから、本事業を継続して実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度: H21 根拠法令・計画等: 森林整備加速化・林業再生基金	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 森林管理課 成 職・氏名: 主幹 鈴木修治 者 電話番号: 076 - 225 - 1643 内線 4817
--------------------------------	---	---------------	---

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を活用し、間伐等の森林整備の促進と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の活性化を図る。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	金沢市	ハーベスタ 1台
		フォワーダ 1台
		グラップル 1台
	小松市	グラップル 1台
木材加工流通施設等整備	七尾市	原木剥皮装置 一式
		原木蒸煮設備 一式
		木皮粉碎・定量供給装置 一式
		単板品質格付装置 一式
		合板自動貼上装置 一式
		合板塗装装置 一式
		単板剥上機修正装置 一式
	金沢市	横架材加工金物兼用機 一式

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	A
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
	指標	高性能林業機械の導入台数			単位	台
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	100台	50	58	56	57	59

事業費						
	(単位: 千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	予算	0	0	39,000	539,476	265,250
	決算	0	0	35,528	534,004	264,920
一般	予算	0	0	0	1,398	0
財源	決算	0	0	0	1,398	0
事業費累計		0	0	35,528	569,532	834,452

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 間伐等の森林整備の加速化や県産材の利用を促進する事によって、林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。低コスト生産に不可欠な高性能林業機械等の導入や、流通、供給体制の整備、加工施設の整備により、川上から川下までが一体となった、県産材の安定供給体制の一助となるとともに、県産材供給量が増進された。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県産材製品の安定供給体制を強化するためには、高性能林業機械の導入や加工流通拠点の整備等が不可欠であり、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川の木材利用推進事業	事業開始年度: H16	事業終了予定年度: H23	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令・計画等: 21世紀森林・林業・木材産業ビジョン	成 職・氏名: 主幹 鈴木 修治	者 電話番号: 076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 「石川の木材」普及啓発事業
- ・ 県内小学生を対象とした木工教室の実施
 - ・ 森林作業現場から木材加工、住宅の一連を見学するバスツアーの実施
 - ・ 県産材製品製造者(製材・加工業)と住宅メーカーが一同に会し、価格・品質・商品ニーズに関する連絡会を開催し、県産材製品のPR活動を行う。
- (2) 「いしかわの木が見える家づくり推進事業」
- ・ 施主が県に登録された「いしかわの木が見える活用例」を採用し、県産材を一定以上使用した住宅の取得者への助成
 - ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰
- 2 事業主体(交付対象者)・補助率
- (1) 石川県木材利用推進協議会(1/2(県1/2))
- (2) 住宅等を建築又は購入する者 (定額(1戸当たり10万円)70戸分)
 県 (定額40万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」において、募集戸数を増、一戸当たりの助成額を県産材の使用量に応じて最大40万円まで引き上げ、増改築・住宅以外の建物に対応、表彰制度設立

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	230社	83	93	113	159	163

事業費					
(単位:千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費	7,300	6,800	6,900	8,100	17,900
一般	6,700	6,800	6,900	7,846	11,985
財源	7,300	6,800	6,900	8,100	7,900
事業費累計	6,700	6,800	6,900	7,846	7,655
	25,838	32,638	39,538	47,384	59,369

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 住宅助成制度により、10万円を70戸の施主に補助したほか、「森林・木・家」実感ツアーや学生対象のワークショップを開催し、これらのイベント等を通して、「森から始まる木と人との深い関わりが学べた」などの感想をいただくなど、県民が、森林の役割や木の良さ、県産材の活用に関する理解が高まった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し 森林の機能や役割についての普及啓発活動や、県民に身近な住宅分野における県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化につながる。今後は、補助対象に店舗等を追加したり、県産材の使用量に応じ補助金額等の優遇措置を設定するなど、事業の展開・強化を図っていく。